



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス  
 コード番号 6424 URL http://www.tacy.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 中村 淑寛 TEL 03-3227-3361  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,818	9.4	205	185.6	194	332.2	164	127.1
25年3月期	9,886	△4.5	72	△65.2	45	△66.2	72	△52.8

(注) 包括利益 26年3月期 167百万円 (35.1%) 25年3月期 123百万円 (△29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.27	—	10.3	1.6	1.9
25年3月期	8.04	—	4.8	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,558	1,639	13.1	182.29
25年3月期	12,036	1,554	12.9	172.92

(参考) 自己資本 26年3月期 1,639百万円 25年3月期 1,554百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	745	△176	△165	2,902
25年3月期	653	△150	31	2,499

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	37.3	1.8
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	16.4	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		14.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△13.9	△510	—	△550	—	△440	—	△48.93
通期	11,500	6.3	290	40.8	230	18.2	190	15.7	21.13

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,050,000株	25年3月期	9,050,000株
26年3月期	58,267株	25年3月期	58,267株
26年3月期	8,991,733株	25年3月期	8,991,733株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、\*17\*ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,670	5.1	111	185.0	139	189.0	103	77.8
25年3月期	8,248	△3.5	39	△68.1	48	△43.1	57	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.46	—
25年3月期	6.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	10,431		1,815		17.4		201.93	
25年3月期	10,477		1,736		16.6		193.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,815百万円 25年3月期 1,736百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,610	△19.5	△510	—	△380	—	△42.26	
通期	9,100	5.0	170	21.7	130	26.2	14.46	

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. その他 .....	24
(1) 代表者の異動 .....	24
(2) その他役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が下支えするなかで、国内需要を中心に緩やかな回復基調が続き、企業収益等も改善の兆しがみられました。また、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要等も発生しました。

このような経済環境のもと、当連結グループは自動券売機・ホームドアシステム等の駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門及び生産部門におきましては、「ものづくり改革」の活動を継続展開し、各作業工程の効率化に努めるとともに、品質保証本部を新たに立ち上げ、製品品質の更なる向上に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、特機システム機器部門の売上高が前連結会計年度を下回ったものの、主に交通システム機器部門が順調に推移したことにより、売上高は108億1千8百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

また、損益面につきましては、売上高の増加に加え、経費の圧縮、原価の低減に取り組んできたことにより、営業利益は2億5百万円（同185.6%増）、経常利益は1億9千4百万円（同332.2%増）、当期純利益は1億6千4百万円（同127.1%増）となりました。

#### <次期の見通し>

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、海外景気の下振れリスクなど、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において、次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出札札機器（自動券売機、自動精算機等）の拡販と、ホームドア事業の確立に努めてまいります。なお、ホームドア事業では、現在、国土交通省より鉄道技術開発費補助金の支援を受けて「昇降バー式ホームドア」の開発を行っております。平成25年10月27日からは相模鉄道株式会社様のご協力を得て、相鉄いずみ野線弥生台駅（横浜市泉区）で実証実験を実施しており、この結果を踏まえ、早期の実用化を目指してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、アジアを中心とした海外市場への展開に取り組んでまいります。

特機システム機器部門におきましては、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システムにおいて、市場のニーズに合わせた新製品を早期に展開できる体制を整備し、既存市場の確保と新規市場への参入に努めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は115億円、営業利益は2億9千万円、経常利益は2億3千万円、当期純利益は1億9千万円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は125億5千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億2千1百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加4億2百万円であります。

負債は109億1千9百万円となり、前連結会計年度に比べ4億3千7百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加1億1千5百万円、賞与引当金の増加8千5百万円、支払手形及び買掛金の増加7千1百万円等であります。

純資産は16億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ8千4百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上1億6千4百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて4億2百万円増加し、29億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ9千1百万円増加し、7億4千5百万円（前年同期は6億5千3百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費が4億2千5百万円、税金等調整前当期純利益が1億8千7百万円、賞与引当金の増加額8千5百万円、仕入債務の増加額5千4百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2千6百万円増加し、1億7千6百万円（前年同期は1億5千万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5千6百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億9千6百万円増加し、1億6千5百万円（前年同期は3千1百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額1億1千4百万円、リース債務の返済による支出2億4千4百万円、配当金の支払額2千6百万円等を計上したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり3円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

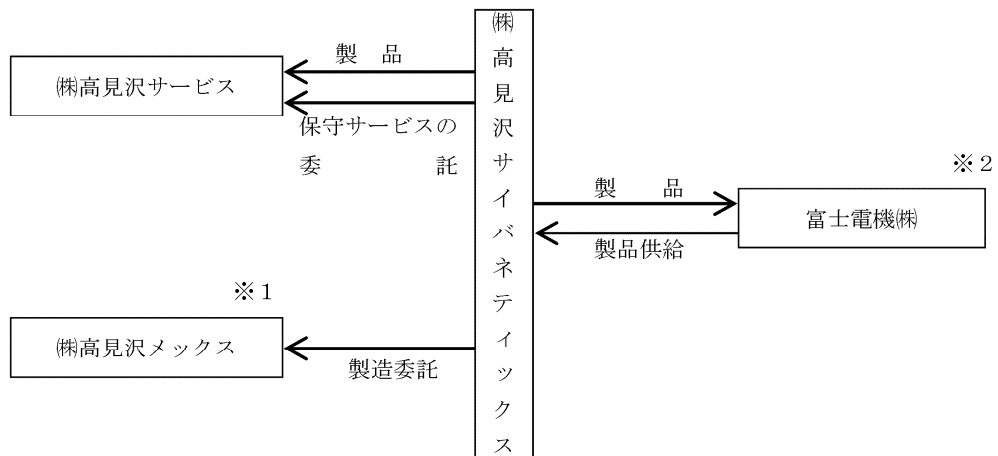
（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機(株)には、ホッパー等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、入場券発売機等は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。駐輪場システム等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 無印… 連結子会社  
 ※1… 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2… その他の関係会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、世界で初めて多能式券売機を開発して以来、乗車券自動券売機や駅務システム機器をはじめとした交通システム機器関連業界において、パイオニア的な役割を果たしてまいりました。暮らしや社会が日々大きく変化する今日、永年培ってきた専門技術を生かした省力化・自動化機器の新製品・新システムを開発し、世の中に必要不可欠な企業グループとして社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器部門において、安定的かつ高い利益を確保しつつ、新たな事業の柱の育成にも努めております。今後も新規事業への投資を行いながら、売上高経常利益率を高め、企業体質の維持・向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念とし、チケット（Ticket）、紙幣（Bill）、コイン（Coin）、カード（Card）処理技術を応用した製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」の3事業領域において提供しております。現在、継続的に利益を確保できる体制を確立するため、下記の取組みを行っております。

- 独自コア技術（T、B、C、C）を活用した幅広い製品の提供
- 交通システム機器
  - ・主力製品である出札機器（自動券売機・自動精算機等）の拡販
  - ・ホームドア関連事業の確立
- メカトロ機器
  - ・アジア市場を中心にした各種ユニットの海外展開
- 特機システム機器
  - ・パーキングシステムの全国主要都市での拡販強化
  - ・入退場管理システム、セキュリティシステムの機種・機能充実による展開強化
  - ・防災計測システムの機種充実による新市場参入強化

#### (4) 会社の対処すべき課題

景気は緩やかな回復基調がみられるものの、依然として不安定要素も存在しており、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当連結グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、高品質で付加価値のある製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」を通して世の中に提供してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,499,945	2,902,764
受取手形及び売掛金	4,316,522	4,279,771
リース投資資産	25,056	20,619
商品及び製品	312,029	346,329
仕掛品	510,383	503,439
原材料及び貯蔵品	743,157	738,616
繰延税金資産	209,226	229,450
その他	140,291	164,504
流動資産合計	8,756,612	9,185,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,220	524,756
工具、器具及び備品(純額)	453,453	469,742
土地	804,317	804,317
リース資産(純額)	775,182	801,830
その他(純額)	6,740	12,620
有形固定資産合計	※1 2,576,913	※1 2,613,267
無形固定資産	18,979	32,683
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 346,785	※2 349,968
繰延税金資産	2,455	31,402
その他	349,306	361,261
貸倒引当金	△14,415	△15,485
投資その他の資産合計	684,131	727,147
固定資産合計	3,280,024	3,373,098
資産合計	12,036,637	12,558,593
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,036,104	2,107,621
短期借入金	4,593,000	4,708,500
リース債務	226,070	258,512
未払法人税等	24,080	34,932
賞与引当金	85,945	171,389
その他	398,442	450,585
流動負債合計	7,363,642	7,731,541
固定負債		
長期借入金	52,000	41,900
リース債務	610,350	613,720
退職給付に係る負債	—	2,220,373
長期末払金	—	121,177
繰延税金負債	1,986	4,039
退職給付引当金	2,110,418	—
役員退職慰労引当金	148,640	—
資産除去債務	27,479	28,909
その他	167,298	157,831
固定負債合計	3,118,174	3,187,951
負債合計	10,481,816	10,919,492



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	104,393	241,691
自己株式	△41,359	△41,359
株主資本合計	1,486,158	1,623,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,662	71,473
退職給付に係る調整累計額	—	△55,829
その他の包括利益累計額合計	68,662	15,644
純資産合計	1,554,820	1,639,100
負債純資産合計	12,036,637	12,558,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,886,812	10,818,980
売上原価	※1 7,508,257	※1 8,116,025
売上総利益	2,378,554	2,702,954
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,306,470	※2, ※3 2,497,060
営業利益	72,084	205,894
営業外収益		
受取利息	250	336
受取配当金	7,159	6,261
不動産賃貸料	8,400	8,400
補助金収入	49,997	64,000
その他	12,623	7,791
営業外収益合計	78,431	86,790
営業外費用		
支払利息	90,703	84,442
不動産賃貸費用	10,874	10,732
その他	3,924	2,948
営業外費用合計	105,501	98,123
経常利益	45,014	194,561
特別利益		
固定資産売却益	346	—
投資有価証券売却益	31,126	—
特別利益合計	31,472	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 7,919	※4 7,267
特別損失合計	7,919	7,267
税金等調整前当期純利益	68,567	187,293
法人税、住民税及び事業税	18,878	32,220
法人税等調整額	△22,648	△9,200
法人税等合計	△3,769	23,020
少数株主損益調整前当期純利益	72,336	164,273
当期純利益	72,336	164,273

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,336	164,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,306	2,811
その他の包括利益合計	※ 51,306	※ 2,811
包括利益	123,643	167,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,643	167,084

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	59,031	△41,359	1,440,796
当期変動額					
剰余金の配当			△26,975		△26,975
当期純利益			72,336		72,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	45,361	—	45,361
当期末残高	700,700	722,424	104,393	△41,359	1,486,158

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,355	—	17,355	1,458,152
当期変動額				
剰余金の配当				△26,975
当期純利益				72,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,306	—	51,306	51,306
当期変動額合計	51,306	—	51,306	96,668
当期末残高	68,662	—	68,662	1,554,820

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	104,393	△41,359	1,486,158
当期変動額					
剰余金の配当			△26,975		△26,975
当期純利益			164,273		164,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	137,298	—	137,298
当期末残高	700,700	722,424	241,691	△41,359	1,623,456

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,662	—	68,662	1,554,820
当期変動額				
剰余金の配当				△26,975
当期純利益				164,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,811	△55,829	△53,017	△53,017
当期変動額合計	2,811	△55,829	△53,017	84,280
当期末残高	71,473	△55,829	15,644	1,639,100

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	68,567	187,293
減価償却費	319,753	425,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	378	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,703	△148,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,338	85,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	19,892
受取利息及び受取配当金	△7,410	△6,598
支払利息	90,703	84,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,126	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7,573	7,267
売上債権の増減額 (△は増加)	513,414	36,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,299	△22,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△314,407	54,785
その他	△15,783	120,167
小計	747,326	844,329
利息及び配当金の受取額	7,410	6,598
利息の支払額	△89,531	△83,586
法人税等の支払額	△11,607	△22,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,597	745,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,982	△4,057
投資有価証券の売却による収入	101,220	—
有形固定資産の取得による支出	△263,873	△156,294
無形固定資産の取得による支出	△1,711	△11,247
その他	17,949	△5,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,397	△176,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,500	114,300
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△64,000	△108,900
リース債務の返済による支出	△178,369	△244,026
配当金の支払額	△26,964	△26,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,166	△165,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,367	402,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,965,577	2,499,945
現金及び現金同等物の期末残高	2,499,945	2,902,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

㈱高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

㈱高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3) 仕掛品

個別原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5,371,115千円	5,656,927千円

## ※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	10,000千円	10,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	19,190千円	26,359千円

## ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	848,709千円	898,445千円
試験研究費	502,347	550,904
賞与引当金繰入額	29,888	61,672
退職給付費用	67,036	72,987

## ※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)



502,347千円

550,904千円

※4. 固定資産除売却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,154千円	357千円
工具器具備品	5,400	6,418
リース資産	310	448
その他	54	43
計	7,919	7,267

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		102,372千円		△873千円
組替調整額		△31,126		—
税効果調整前		71,246		△873
税効果額		△19,940		3,685
その他有価証券評価差額金		51,306		2,811
その他の包括利益合計		51,306		2,811

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	58,267	—	—	58,267
合計	58,267	—	—	58,267

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,975	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	58,267	—	—	58,267
合計	58,267	—	—	58,267

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,975	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	172円92銭	182円29銭
1株当たり当期純利益金額	8円04銭	18円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	72,336	164,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,336	164,273
普通株式の期中平均株式数(株)	8,991,733	8,991,733

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,061,184	2,433,646
受取手形	224,749	160,755
売掛金	3,926,857	3,809,301
リース投資資産	120,674	95,223
商品及び製品	270,387	297,864
仕掛品	510,383	503,881
原材料及び貯蔵品	344,522	351,500
前払費用	28,844	28,757
繰延税金資産	133,165	133,527
短期貸付金	246,000	—
その他	71,613	93,860
流動資産合計	7,938,382	7,908,318
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,621,565	1,626,618
減価償却累計額	△1,114,519	△1,135,932
建物(純額)	507,045	490,686
構築物	89,313	93,130
減価償却累計額	△65,878	△67,610
構築物(純額)	23,435	25,519
機械及び装置	115,119	114,240
減価償却累計額	△108,476	△107,830
機械及び装置(純額)	6,642	6,409
車両運搬具	1,958	8,709
減価償却累計額	△1,860	△2,498
車両運搬具(純額)	97	6,210
工具、器具及び備品	3,815,660	3,853,116
減価償却累計額	△3,432,121	△3,456,455
工具、器具及び備品(純額)	383,539	396,661
土地	755,972	755,972
リース資産	64,749	108,946
減価償却累計額	△15,682	△31,294
リース資産(純額)	49,067	77,652
有形固定資産合計	1,725,800	1,759,112
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,369	22,150
電話加入権	5,976	5,976
その他	72	64
無形固定資産合計	14,417	28,191
<b>投資その他の資産</b>		
リース投資資産	144,719	76,163
投資有価証券	319,658	323,460
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	243,180	247,054
繰延税金資産	2,455	—
貸倒引当金	△10,740	△10,810
投資その他の資産合計	799,274	735,868
固定資産合計	2,539,491	2,523,172
資産合計	10,477,873	10,431,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	540,674	717,631
買掛金	1,461,669	1,363,398
短期借入金	3,962,500	3,762,500
1年内返済予定の長期借入金	32,000	36,000
リース債務	118,472	109,697
未払金	143,775	113,826
未払費用	171,357	171,424
未払法人税等	18,680	27,333
前受金	4,526	16,955
預り金	17,363	17,944
賞与引当金	58,529	116,920
流動負債合計	6,529,548	6,453,631
固定負債		
長期借入金	36,000	—
リース債務	181,108	133,083
長期末払金	—	114,052
繰延税金負債	—	2,829
退職給付引当金	1,884,999	1,911,323
役員退職慰労引当金	109,307	—
資産除去債務	849	867
固定負債合計	2,212,265	2,162,157
負債合計	8,741,814	8,615,788
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	290,242	366,312
利益剰余金合計	290,242	366,312
自己株式	△41,359	△41,359
株主資本合計	1,672,006	1,748,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,052	67,624
評価・換算差額等合計	64,052	67,624
純資産合計	1,736,059	1,815,702
負債純資産合計	10,477,873	10,431,490

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,248,634	8,670,053
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	400,109	270,387
当期商品仕入高	734,886	708,192
当期製品製造原価	5,463,727	5,848,614
合計	6,598,723	6,827,195
他勘定振替高	84,368	83,529
商品及び製品期末たな卸高	270,387	297,864
売上原価合計	6,243,967	6,445,801
売上総利益	2,004,667	2,224,252
販売費及び一般管理費	1,965,390	2,112,303
営業利益	39,276	111,948
営業外収益		
受取利息	3,780	1,397
受取配当金	7,055	6,138
不動産賃貸料	13,756	13,839
補助金収入	49,997	64,000
その他	9,569	6,084
営業外収益合計	84,160	91,460
営業外費用		
支払利息	60,841	52,370
不動産賃貸費用	11,158	11,141
その他	3,092	200
営業外費用合計	75,092	63,712
経常利益	48,343	139,696
特別利益		
固定資産売却益	346	—
投資有価証券売却益	31,126	—
特別利益合計	31,472	—
特別損失		
固定資産除売却損	5,620	6,784
特別損失合計	5,620	6,784
税引前当期純利益	74,195	132,911
法人税、住民税及び事業税	13,800	21,800
法人税等調整額	2,437	8,065
法人税等合計	16,237	29,865
当期純利益	57,958	103,045

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	700,700	722,424	722,424	259,258	259,258	△41,359	1,641,023
当期変動額							
剰余金の配当				△26,975	△26,975		△26,975
当期純利益				57,958	57,958		57,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	30,983	30,983	—	30,983
当期末残高	700,700	722,424	722,424	290,242	290,242	△41,359	1,672,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	16,412	16,412	1,657,436
当期変動額			
剰余金の配当			△26,975
当期純利益			57,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,639	47,639	47,639
当期変動額合計	47,639	47,639	78,622
当期末残高	64,052	64,052	1,736,059

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700,700	722,424	722,424	290,242	290,242	△41,359	1,672,006	
当期変動額								
剰余金の配当				△26,975	△26,975		△26,975	
当期純利益				103,045	103,045		103,045	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	76,070	76,070	—	76,070	
当期末残高	700,700	722,424	722,424	366,312	366,312	△41,359	1,748,077	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	64,052	64,052	1,736,059
当期変動額			
剰余金の配当			△26,975
当期純利益			103,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,572	3,572	3,572
当期変動額合計	3,572	3,572	79,642
当期末残高	67,624	67,624	1,815,702



6. その他

- (1) 代表者の異動（平成26年6月27日付）  
該当事項はありません。
  
- (2) その他役員の異動（平成26年6月27日付）  
該当事項はありません。